

(日立超し)大規模リストラ

日立グループ内で安定経営支援を

リストラで社員半減

社員数はこの15年間で4分の1以下に

日立超しシステムズ(日立超し)では、昨年度末に実施された事業構造改革により、500人を超える社員が早期退職し、約100人が他社への出向・転籍となった結果、社員数は約600人となりました。間接部門は日立超し子会社のアキタ電子システムズに転籍となりました。現在の「日立超し」は、1998年に日立マイコンシステムと日立超しS-エンジニアリングが合併した会社ですが、社員数は合併当時の4分の1を下回るようになりました。

「日立超し」では、1998年の会社合併以来15年間に3回に及び早期退職が実施され、日立の半導体事業をルネサスに移すことに合わせ会社分割が行われるなどしてきました。その間、様々な施策により経営の立て直しを図ってきましたが、今回の事業構造改革では従来「日立超し」の主要な事業であった半導体デバイス関連事業から撤退するという、会社の存立自体が危ぶまれる事態にまで進展しています。今後の経営が成り立つのか、疑問視する声も聞かれます。

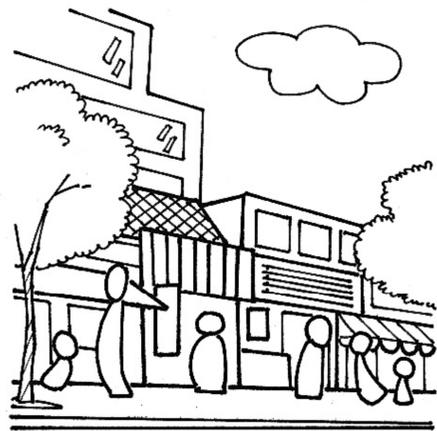
執拗な退職勧奨 業務は変わらず派遣会社に移籍

早期退職の募集では、対象者に対して繰り返し面談が行われ「あなたの仕事は無い」「応募が目標に達しなければ整理解雇もある」などと執拗な退職勧奨が行われました。早期退職した社員の中には、派遣会社に移ったうえでこれまで仕事をしていた職場に派遣され、従来と同じ内容の業務を行うという人も多くいます。多数の社員を犠牲にするこのような事態を招いた事に対する、「日立超し」経営陣と日立製作所の責任は重大です。

日立グループの一員として 安定した経営基盤の確立を

会社は、半導体デバイス関連事業から撤退し、組み込みシステム・ソフト事業を経営の柱とすることでありますが、4月初めに行われた新社長の方針説明に対しては「これまでの方針との違いがよくわからない」との声も聞かれます。日立グループ内には、「日立超し」と同様に組み込みシステムやソフトウェアの事業を手掛ける企業が多く存在しています。その中で、独自の特色を持つ事業を展開できるかどうか、今後の大きな課題となっています。

「日立超し」はこれまで日立の社内カンパニーに所属していましたが、組み込みシステム・ソフト事業を柱とし、日立グループへの貢献という方針を明確にした今、社内カンパニーに所属させ安定した経営につながる支援を日立製作所が責任を持って行う事が必要ではないでしょうか。



日立 懇

＜発行＞
2013年5月
Web版第3号

日立関連労働者懇談会
〒105-0004 東京都港区新橋4-24-3
エムエフ新橋601
(電機労働者懇談会気付)
TELFAX (03) 6450-1777

★もよりの連絡先
茨城 090-8747-6239 (馬場)
茨城 090-6142-6153 (堀)
東京 090-3534-8626 (谷口)
神奈川 080-5060-7728 (中村)
静岡 090-9121-0602 (多田)
愛知 090-4253-1217 (成木)
大阪 06-6939-2905 (森)